

## 【表紙】

|  |                          |
|--|--------------------------|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書                |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿                  |
| 【提出日】                                    | 2019年8月2日提出              |
| 【発行者名】                                   | 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役社長 小嶋 信弘            |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都中央区日本橋二丁目2番16号        |
| 【事務連絡者氏名】                                | 須田 静                     |
| 【電話番号】                                   | 03-5290-3469             |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | SOMPO Jリートファンド           |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | 募集額 2,000億円を上限とします。      |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。              |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、半期報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」は「中間財務諸表」を追加し、「2 ファンドの現況」は更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (4) 【発行（売出）価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

&lt;訂正後&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

## (5) 【申込手数料】

&lt;訂正前&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

&lt;訂正後&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(略)

## (8) 【申込取扱場所】

&lt;訂正前&gt;

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

&lt;訂正後&gt;

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

##### <ファンドの特色>

（略）

- ・当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄※が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合）が10%を超える、または超える可能性が高いものをいいます。

- ・当ファンドのベンチマークである東証REIT指数には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考> 過去、マザーファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄  
(2018年11月末現在)

- ・日本ビルファンド投資法人
- ・ジャパンリアルエステイト投資法人
- ・野村不動産マスターファンド投資法人

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

<訂正後>

（略）

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

##### <ファンドの特色>

（略）

- ・当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄※が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合）が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・当ファンドのベンチマークである東証REIT指数には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考> 過去、マザーファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄  
(2019年5月末現在)

- ・日本ビルファンド投資法人
- ・ジャパンリアルエステイト投資法人
- ・野村不動産マスターファンド投資法人

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2018年11月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (2018年11月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2019年5月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (2019年5月末現在)

(略)

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

<更新後>

(運用体制)

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

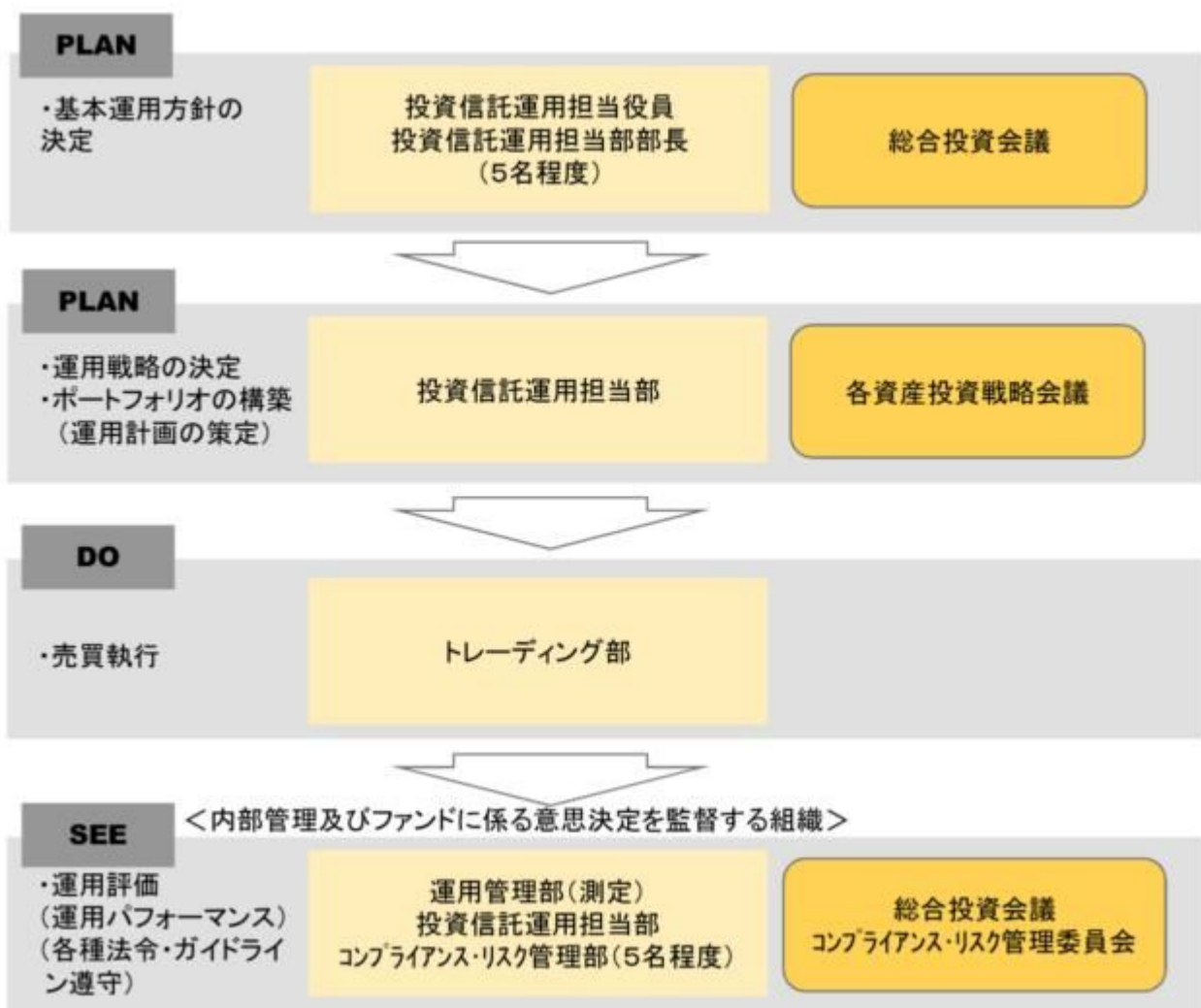
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程でファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



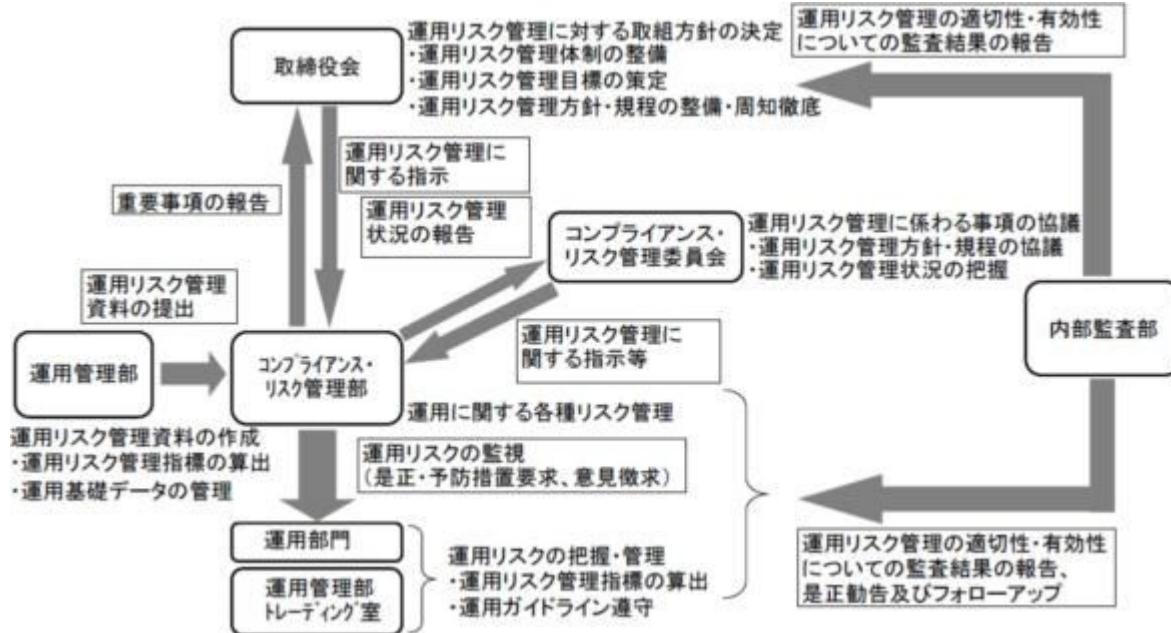
2019年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、2018年11月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

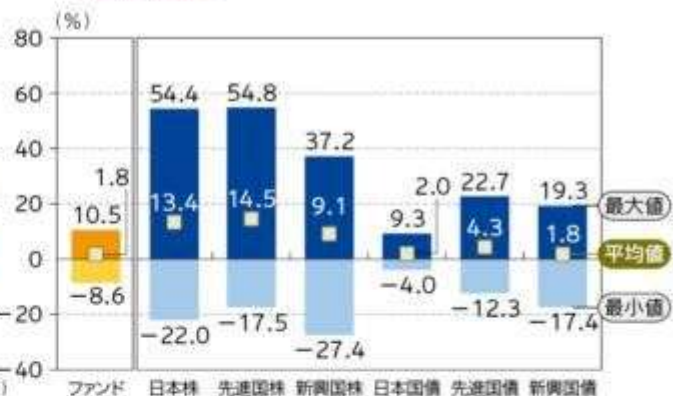
※データは、設定日より掲載しています。



2013年12月～2018年11月

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



ファンド : 2017年10月～2018年11月  
代表的な資産クラス: 2013年12月～2018年11月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

|      |   |  |
|------|---|--|
| 日本株  | 東証株価指数(TOPIX)<br>(配当込み)                         | 東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。   |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス<br>(配当込み、円ベース)                  | MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。   |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス<br>(配当込み、円換算ベース)        | MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI 国債                                   | 野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場主体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。   |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス<br>(除く日本、ヘッジなし・円ベース)             | FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。   |
| 新興国債 | J.P. Morgan GBI-EM<br>グローバル・ディバースファイド<br>(円ベース) | J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。   |

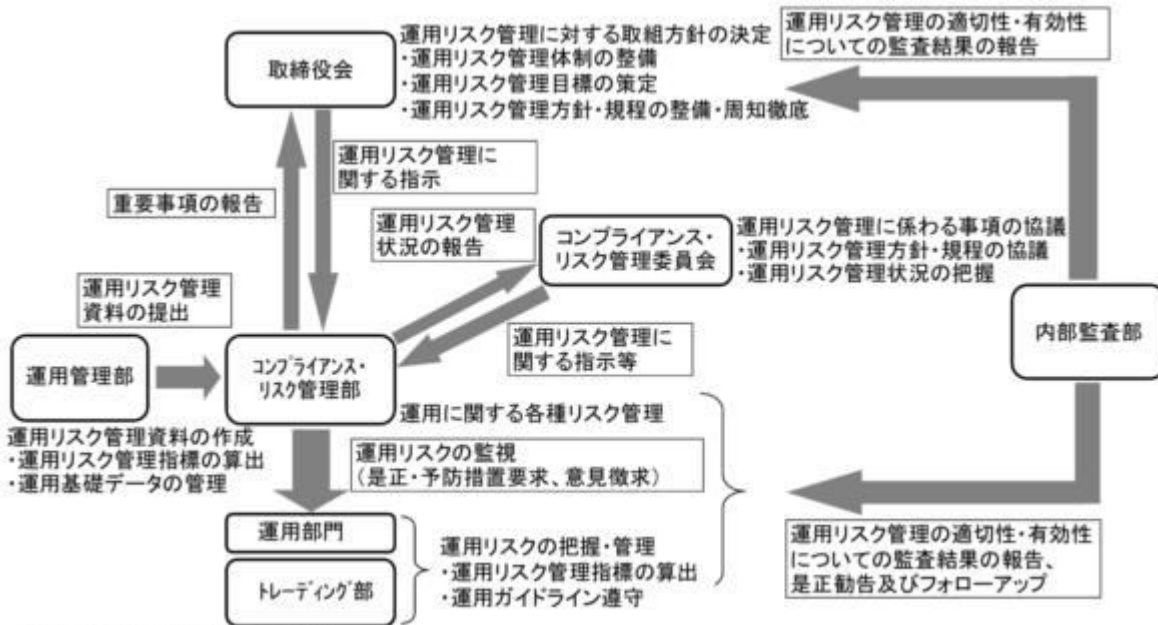
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>





※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、2019年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

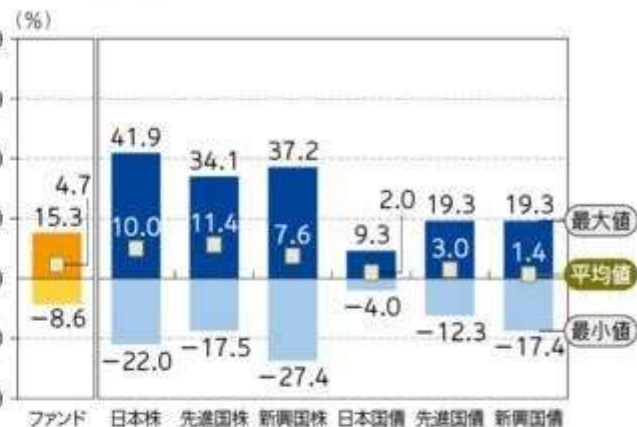
※データは、設定日より掲載しています。



2014年6月～2019年5月

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



ファンド : 2017年10月～2019年5月  
代表的な資産クラス: 2014年6月～2019年5月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

##### 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

##### 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

##### 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

##### 新興国債:J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

| 時期 | 項目 | 費用・税金 |
|----|----|-------|
|----|----|-------|

|      |                         |  |                                   |
|------|-------------------------|--|-----------------------------------|
| 申込み時 | 申込手数料<br>および消費税<br>等相当額 | 申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。<br>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 | 販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価 |
|------|-------------------------|--|-----------------------------------|

(略)

&lt;訂正後&gt;

&lt;申込み時に受益者が負担する費用・税金&gt;

| 時期   | 項目                      | 費用・税金   |                                   |
|------|-------------------------|---|-----------------------------------|
| 申込み時 | 申込手数料<br>および消費税<br>等相当額 | 申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。<br>*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。<br>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 | 販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価 |

(略)

## (3)【信託報酬等】

&lt;訂正前&gt;

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.8964%（税抜0.83%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

|      |             |   |
|------|-------------|---|
| 委託会社 | 年率0.40%（税抜） | ファンドの運用の対価                              |
| 販売会社 | 年率0.40%（税抜） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.03%（税抜） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価                |

(略)

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 売買委託手数料 | 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
|---------|-------------------------|

&lt;訂正後&gt;

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年

率0.8964%<sup>\*</sup>（税抜0.83%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

\*消費税率が10%になった場合は、0.913%となります。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

|      |             |   |
|------|-------------|---|
| 委託会社 | 年率0.40%（税抜） | ファンドの運用の対価                              |
| 販売会社 | 年率0.40%（税抜） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.03%（税抜） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価                |

（略）

#### （４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

|      |                      |
|------|----------------------|
| 監査費用 | 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 |
|------|----------------------|

<訂正後>

（略）

信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて日々計算し、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁することができます。支弁時期は信託報酬と同様です。

|      |                      |
|------|----------------------|
| 監査費用 | 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 |
|------|----------------------|

上記の費用等については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 売買委託手数料 | 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
|---------|-------------------------|

#### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は2018年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は2019年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### （1）【投資状況】

#### SOMPO Jリートファンド

2019年5月31日現在

| 資産の種類                 | 地域 | 時価合計（円）    | 投資比率（％） |
|-----------------------|----|------------|---------|
| 親投資信託受益証券             | 日本 | 10,987,876 | 98.98   |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） |    | 113,469    | 1.02    |
| 純資産総額                 |    | 11,101,345 | 100.00  |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパンJ-REITマザーファンド

2019年5月31日現在

| 資産の種類                 | 地域 | 時価合計（円）       | 投資比率（％） |
|-----------------------|----|---------------|---------|
| 投資証券                  | 日本 | 2,075,641,500 | 98.90   |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） |    | 23,139,553    | 1.10    |
| 純資産総額                 |    | 2,098,781,053 | 100.00  |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

### （2）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### SOMPO Jリートファンド

2019年5月31日現在

| 順位 | 地域 | 種類            | 銘柄名                          | 数量        | 簿価単価<br>(円) | 簿価金額<br>(円) | 評価単価<br>(円) | 評価金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|----|---------------|------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 1  | 日本 | 親投資信託<br>受益証券 | 損保ジャパンJ - R E I Tマザー<br>ファンド | 4,884,369 | 2.1414      | 10,459,569  | 2.2496      | 10,987,876  | 98.98           |

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年5月31日現在

| 種類        | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 98.98    |
| 合計        | 98.98    |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### (参考) 損保ジャパンJ - R E I Tマザーファンド

2019年5月31日現在

| 順位 | 地域 | 種類   | 銘柄名                 | 数量    | 簿価単価<br>(円) | 簿価金額<br>(円) | 評価単価<br>(円) | 評価金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|----|------|---------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 1  | 日本 | 投資証券 | アクティブ・プロパティーズ投資法人   | 310   | 489,481     | 151,739,330 | 469,500     | 145,545,000 | 6.93            |
| 2  | 日本 | 投資証券 | 野村不動産マスターファンド投資法人   | 813   | 170,700     | 138,779,100 | 168,400     | 136,909,200 | 6.52            |
| 3  | 日本 | 投資証券 | 産業ファンド投資法人          | 1,005 | 129,995     | 130,645,290 | 130,100     | 130,750,500 | 6.23            |
| 4  | 日本 | 投資証券 | ヒューリックリート投資法人       | 677   | 181,166     | 122,649,978 | 179,800     | 121,724,600 | 5.80            |
| 5  | 日本 | 投資証券 | ジャパンリアルエステイト投資法人    | 188   | 648,242     | 121,869,641 | 645,000     | 121,260,000 | 5.78            |
| 6  | 日本 | 投資証券 | 森ヒルズリート投資法人         | 773   | 150,078     | 116,010,923 | 149,500     | 115,563,500 | 5.51            |
| 7  | 日本 | 投資証券 | 日本ビルファンド投資法人        | 155   | 755,000     | 117,025,000 | 742,000     | 115,010,000 | 5.48            |
| 8  | 日本 | 投資証券 | 大和ハウスリート投資法人        | 438   | 253,093     | 110,854,957 | 256,600     | 112,390,800 | 5.36            |
| 9  | 日本 | 投資証券 | フロンティア不動産投資法人       | 236   | 462,506     | 109,151,559 | 458,500     | 108,206,000 | 5.16            |
| 10 | 日本 | 投資証券 | 日本リートファンド投資法人       | 492   | 220,213     | 108,345,158 | 218,600     | 107,551,200 | 5.12            |
| 11 | 日本 | 投資証券 | G L P 投資法人          | 854   | 125,700     | 107,347,800 | 120,800     | 103,163,200 | 4.92            |
| 12 | 日本 | 投資証券 | 森トラスト総合リート投資法人      | 539   | 171,424     | 92,397,918  | 172,500     | 92,977,500  | 4.43            |
| 13 | 日本 | 投資証券 | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 268   | 358,903     | 96,186,054  | 344,500     | 92,326,000  | 4.40            |
| 14 | 日本 | 投資証券 | 森トラスト・ホテルリート投資法人    | 631   | 139,190     | 87,829,202  | 140,100     | 88,403,100  | 4.21            |
| 15 | 日本 | 投資証券 | ユナイテッド・アーバン投資法人     | 440   | 184,257     | 81,073,203  | 179,000     | 78,760,000  | 3.75            |
| 16 | 日本 | 投資証券 | ザイマックス・リート投資法人      | 521   | 126,397     | 65,852,998  | 124,700     | 64,968,700  | 3.10            |
| 17 | 日本 | 投資証券 | ジャパン・ホテル・リート投資      | 690   | 89,675      | 61,876,103  | 88,100      | 60,789,000  | 2.90            |
| 18 | 日本 | 投資証券 | 積水ハウス・リート投資法人       | 653   | 82,117      | 53,623,038  | 81,100      | 52,958,300  | 2.52            |
| 19 | 日本 | 投資証券 | 日本プロロジスリート投資法人      | 204   | 245,214     | 50,023,718  | 236,100     | 48,164,400  | 2.29            |

|    |    |      |                   |     |         |            |         |            |      |
|----|----|------|-------------------|-----|---------|------------|---------|------------|------|
| 20 | 日本 | 投資証券 | イオンリート投資法人        | 248 | 136,971 | 33,968,817 | 136,000 | 33,728,000 | 1.61 |
| 21 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス商業リート投資法人   | 100 | 274,500 | 27,450,000 | 267,600 | 26,760,000 | 1.28 |
| 22 | 日本 | 投資証券 | MCUBS MIDCITY     | 251 | 104,919 | 26,334,810 | 104,300 | 26,179,300 | 1.25 |
| 23 | 日本 | 投資証券 | オリックス不動産投資法人      | 127 | 198,946 | 25,266,251 | 194,600 | 24,714,200 | 1.18 |
| 24 | 日本 | 投資証券 | 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 75  | 245,926 | 18,444,505 | 241,800 | 18,135,000 | 0.86 |
| 25 | 日本 | 投資証券 | 福岡リート投資法人         | 94  | 175,206 | 16,469,365 | 175,000 | 16,450,000 | 0.78 |
| 26 | 日本 | 投資証券 | 日本プライムリアルティ投資法人   | 35  | 464,500 | 16,257,500 | 464,000 | 16,240,000 | 0.77 |
| 27 | 日本 | 投資証券 | アドバンス・レジデンス投資法人   | 51  | 316,493 | 16,141,182 | 314,000 | 16,014,000 | 0.76 |

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

### 投資有価証券の種類別投資比率

2019年5月31日現在

| 種類   | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 投資証券 | 98.90   |
| 合計   | 98.90   |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

#### SOMPO Jリートファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

#### SOMPO Jリートファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

## SOMPO リートファンド

直近日（2019年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

|                     | 純資産総額（円）   |           | 1口当たりの純資産額（円） |        |
|---------------------|------------|-----------|---------------|--------|
|                     | （分配落）      | （分配付）     | （分配落）         | （分配付）  |
| 第1計算期間末（2017年11月6日） | 1,492,588  | 1,492,588 | 0.9352        | 0.9352 |
| 第2計算期間末（2018年11月5日） | 4,054,110  | 4,054,110 | 1.0389        | 1.0389 |
| 2018年5月末日           | 2,577,723  |           | 1.0244        |        |
| 6月末日                | 2,909,327  |           | 1.0426        |        |
| 7月末日                | 3,003,753  |           | 1.0434        |        |
| 8月末日                | 3,435,798  |           | 1.0355        |        |
| 9月末日                | 3,741,660  |           | 1.0504        |        |
| 10月末日               | 3,929,204  |           | 1.0325        |        |
| 11月末日               | 4,239,877  |           | 1.0679        |        |
| 12月末日               | 4,469,324  |           | 1.0504        |        |
| 2019年1月末日           | 4,814,891  |           | 1.1003        |        |
| 2月末日                | 4,742,641  |           | 1.1074        |        |
| 3月末日                | 9,110,950  |           | 1.1455        |        |
| 4月末日                | 10,246,968 |           | 1.1384        |        |
| 5月末日                | 11,101,345 |           | 1.1545        |        |

## 【分配の推移】

## SOMPO リートファンド

|           | 1口当たりの分配金（円） |
|-----------|--------------|
| 第1計算期間    | 0.0000       |
| 第2計算期間    | 0.0000       |
| 第3中間計算期間末 |              |

## 【収益率の推移】

## SOMPO リートファンド

|           | 収益率（%） |
|-----------|--------|
| 第1計算期間    | 6.5    |
| 第2計算期間    | 11.1   |
| 第3中間計算期間末 | 9.6    |



(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### SOMPO Jリートファンド

|           | 設定口数      | 解約口数      |
|-----------|-----------|-----------|
| 第1計算期間    | 2,727,016 | 1,130,995 |
| 第2計算期間    | 7,575,937 | 5,269,506 |
| 第3中間計算期間末 | 7,452,932 | 2,353,989 |

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

## 基準価額・純資産の推移 2016/10/25～2019/05/31



## 分配の推移

|          |    |
|----------|----|
| 2017年11月 | 0円 |
| 2018年11月 | 0円 |
| —        | —  |
| —        | —  |
| —        | —  |
| 設定来累計    | 0円 |

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 主要な資産の状況

### ● SOMPO Jリートファンド

| 資産別構成               |         |
|---------------------|---------|
| 資産の種類               | 純資産比    |
| 損保ジャパンJ-REITマザーファンド | 98.98%  |
| コール・ローン等            | 1.02%   |
| 合計                  | 100.00% |

### ● 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

| 資産別構成    |         |
|----------|---------|
| 資産の種類    | 純資産比    |
| 投資証券     | 98.90%  |
| コール・ローン等 | 1.10%   |
| 合計       | 100.00% |

### 組入上位5業種

|   | 業種           | 純資産比  |
|---|--------------|-------|
| 1 | 各種REIT       | 34.0% |
| 2 | オフィスREIT     | 24.4% |
| 3 | 工業用REIT      | 18.7% |
| 4 | 店舗用REIT      | 13.9% |
| 5 | ホテル・リゾートREIT | 7.1%  |

### 組入上位10銘柄

|       | 銘柄名               | 業種       | 純資産比 |
|-------|-------------------|----------|------|
| 1     | アクティブ・プロパティーズ投資法人 | 各種REIT   | 6.9% |
| 2     | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 各種REIT   | 6.5% |
| 3     | 産業ファンド投資法人        | 工業用REIT  | 6.2% |
| 4     | ヒューリックリート投資法人     | 各種REIT   | 5.8% |
| 5     | ジャパンリアルエステイト投資法人  | オフィスREIT | 5.8% |
| 6     | 森ヒルズリート投資法人       | オフィスREIT | 5.5% |
| 7     | 日本ビルファンド投資法人      | オフィスREIT | 5.5% |
| 8     | 大和ハウスリート投資法人      | 各種REIT   | 5.4% |
| 9     | フロンティア不動産投資法人     | 店舗用REIT  | 5.2% |
| 10    | 日本リテールファンド投資法人    | 店舗用REIT  | 5.1% |
| 組入銘柄数 |                   | 27銘柄     |      |

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2016年は設定日（10月25日）から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 2015年以前はベンチマークの収益率を表示しています。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額 とします。

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額 とします。

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

#### (5)【その他】

<訂正前>

(略)

## 公告

- ( ) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

## 公告

- ( ) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年11月6日から2019年5月5日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【SOMPO リートファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

|                 | (単位：円)              |                           |
|-----------------|---------------------|---------------------------|
|                 | 第2期<br>2018年11月5日現在 | 第3期中間計算期間末<br>2019年5月5日現在 |
| <b>資産の部</b>     |                     |                           |
| 流動資産            |                     |                           |
| 金銭信託            | 94,528              | 128,092                   |
| 親投資信託受益証券       | 4,013,682           | 10,142,111                |
| 流動資産合計          | 4,108,210           | 10,270,203                |
| 資産合計            | 4,108,210           | 10,270,203                |
| <b>負債の部</b>     |                     |                           |
| 流動負債            |                     |                           |
| 未払解約金           | 40,000              | -                         |
| 未払受託者報酬         | 476                 | 841                       |
| 未払委託者報酬         | 13,616              | 22,364                    |
| その他未払費用         | 8                   | 30                        |
| 流動負債合計          | 54,100              | 23,235                    |
| 負債合計            | 54,100              | 23,235                    |
| <b>純資産の部</b>    |                     |                           |
| 元本等             |                     |                           |
| 元本              | 3,902,452           | 9,001,395                 |
| 剰余金             |                     |                           |
| 中間剰余金又は中間欠損金( ) | 151,658             | 1,245,573                 |
| 元本等合計           | 4,054,110           | 10,246,968                |
| 純資産合計           | 4,054,110           | 10,246,968                |
| 負債純資産合計         | 4,108,210           | 10,270,203                |

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

|             | (単位：円)                                   |  |
|-------------|--|--|
|             | 第2期中間計算期間<br>自 2017年11月7日<br>至 2018年5月6日 | 第3期中間計算期間<br>自 2018年11月6日<br>至 2019年5月5日 |
| <b>営業収益</b> |  |  |
| 有価証券売買等損益   | 180,618                                  | 461,219                                  |
| 営業収益合計      | 180,618                                  | 461,219                                  |
| <b>営業費用</b> |  |  |
| 支払利息        | 15                                       | 11                                       |
| 受託者報酬       | 317                                      | 841                                      |
| 委託者報酬       | 9,414                                    | 22,364                                   |
| その他費用       | 1  | 30                                       |

|   | 第2期中間計算期間<br>自 2017年11月7日<br>至 2018年5月6日 | 第3期中間計算期間<br>自 2018年11月6日<br>至 2019年5月5日 |
|---|--|--|
| 営業費用合計                                    | 9,747                                    | 23,246                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 170,871                                  | 437,973                                  |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 170,871                                  | 437,973                                  |
| 中間純利益又は中間純損失( )                           | 170,871                                  | 437,973                                  |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( ) | 71,483                                   | 83,320                                   |
| 期首剰余金又は期首欠損金( )                           | 103,433                                  | 151,658                                  |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 179,734                                  | 880,164                                  |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 179,734                                  | -  |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | -  | 880,164                                  |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 142,055                                  | 140,902                                  |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | -  | 140,902                                  |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 142,055                                  | -  |
| 分配金                                       | -  | -  |
| 中間剰余金又は中間欠損金( )                           | 33,634                                   | 1,245,573                                |

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準      | 有価証券売買等損益の計上基準<br>約定日基準で計上しております。             |

( 中間貸借対照表に関する注記 )

| 期別                         | 第2期<br>2018年11月5日現在                            | 第3期中間計算期間末<br>2019年5月5日現在                      |
|----------------------------|--|--|
| 1. 受益権の総数                  | 3,902,452口                                     | 9,001,395口                                     |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) 1.0389円<br>(10,389円) | 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) 1.1384円<br>(11,384円) |

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

| 項目                         | 第2期<br>2018年11月5日現在  | 第3期中間計算期間末<br>2019年5月5日現在                                     |
|----------------------------|--|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額     | 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  | 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法                 | (1) 有価証券<br>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。<br>(2) デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3) 上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。 | 同左  |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                  | 同左  |

## （その他の注記）

| 項目        | 第2期<br>自 2017年11月7日<br>至 2018年11月5日 | 第3期中間計算期間<br>自 2018年11月6日<br>至 2019年5月5日 |
|-----------|-------------------------------------|--|
| 期首元本額     | 1,596,021円                          | 3,902,452円                               |
| 期中追加設定元本額 | 7,575,937円                          | 7,452,932円                               |
| 期中一部解約元本額 | 5,269,506円                          | 2,353,989円                               |

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考）

SOMPO Jリートファンドの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド



## 貸借対照表

| 科 目         | 2018年11月5日現在  | 2019年5月5日現在   |
|-------------|---------------|---------------|
|             | 金額（円）         | 金額（円）         |
| 資産の部        |               |               |
| 流動資産        |               |               |
| 金銭信託        | 8,553,190     | 19,729,331    |
| 投資証券        | 1,831,271,300 | 1,968,250,100 |
| 未収配当金       | 20,991,351    | 19,587,965    |
| 流動資産合計      | 1,860,815,841 | 2,007,567,396 |
| 資産合計        | 1,860,815,841 | 2,007,567,396 |
| 負債の部        |               |               |
| 流動負債        |               |               |
| その他未払費用     | 391           | 59            |
| 流動負債合計      | 391           | 59            |
| 負債合計        | 391           | 59            |
| 純資産の部       |               |               |
| 元本等         |               |               |
| 元本          | 924,877,930   | 906,630,161   |
| 剰余金         |               |               |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 935,937,520   | 1,100,937,176 |
| 元本等合計       | 1,860,815,450 | 2,007,567,337 |
| 純資産合計       | 1,860,815,450 | 2,007,567,337 |
| 負債純資産合計     | 1,860,815,841 | 2,007,567,396 |

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                   |  |
|-------------------|--|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> |
| 2．費用・収益の計上基準      | <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>  |

（貸借対照表に関する注記）

| 期別                        | 2018年11月5日現在              | 2019年5月5日現在               |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1．受益権の総数                  | 924,877,930口              | 906,630,161口              |
| 2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) | 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) |
|                           | 2.0120円<br>(20,120円)      | 2.2143円<br>(22,143円)      |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                         | 2018年11月5日現在   | 2019年5月5日現在 |
|----------------------------|--|-------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。  | 同左          |
| 2. 時価の算定方法                 | <p>(1) 有価証券<br/>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引<br/>該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品<br/>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> | 同左          |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。  | 同左          |

## （その他の注記）

| 項目                                 | 自 2017年11月7日<br>至 2018年11月5日 | 自 2018年11月6日<br>至 2019年5月5日 |
|------------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 1,229,627,255円               | 924,877,930円                |
| 同期中追加設定元本額                         | 219,989,684円                 | 39,604,385円                 |
| 同期中一部解約元本額                         | 524,739,009円                 | 57,852,154円                 |
| 元本の内訳*                             |                              |                             |
| S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）    | 249,703,443円                 | 228,870,267円                |
| 損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）        | 673,179,615円                 | 673,179,615円                |
| S O M P O Jリートファンド                 | 1,994,872円                   | 4,580,279円                  |
| 計                                  | 924,877,930円                 | 906,630,161円                |

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### SOMPO Jリートファンド

2019年5月31日現在

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 資産総額            | 11,264,745円 |
| 負債総額            | 163,400円    |
| 純資産総額（ - ）      | 11,101,345円 |
| 発行済数量           | 9,615,304口  |
| 1単位当りの純資産額（ / ） | 1.1545円     |

（参考）損保ジャパンJ-REITマザーファンド

2019年5月31日現在

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 資産総額            | 2,098,781,434円 |
| 負債総額            | 381円           |
| 純資産総額（ - ）      | 2,098,781,053円 |
| 発行済数量           | 932,961,649口   |
| 1単位当りの純資産額（ / ） | 2.2496円        |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2018年11月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2018年11月末現在）

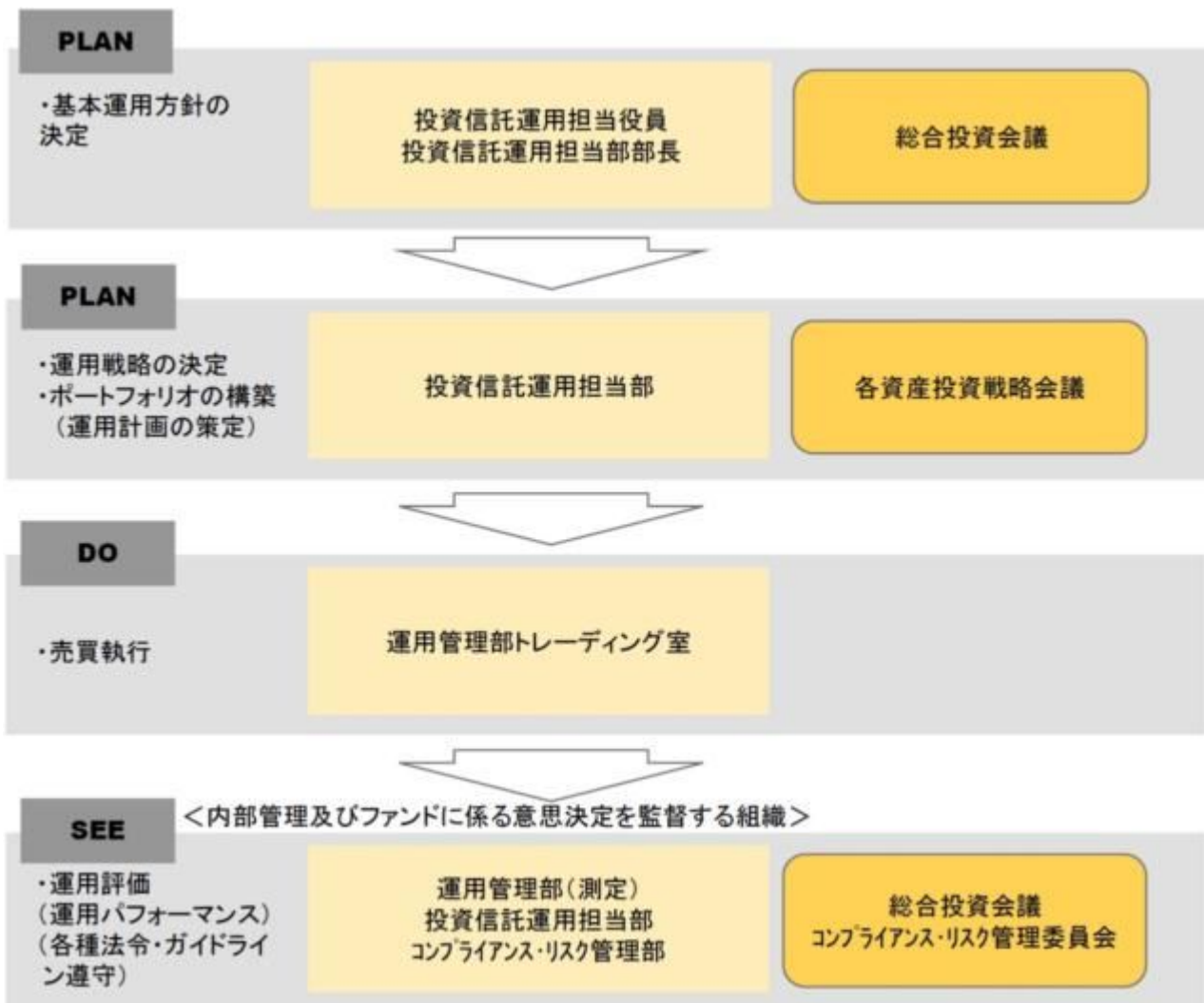
（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

（略）



<訂正後>

( 1 ) 資本金の額（2019年5月末現在）

（略）

( 2 ) 会社の機構（2019年5月末現在）

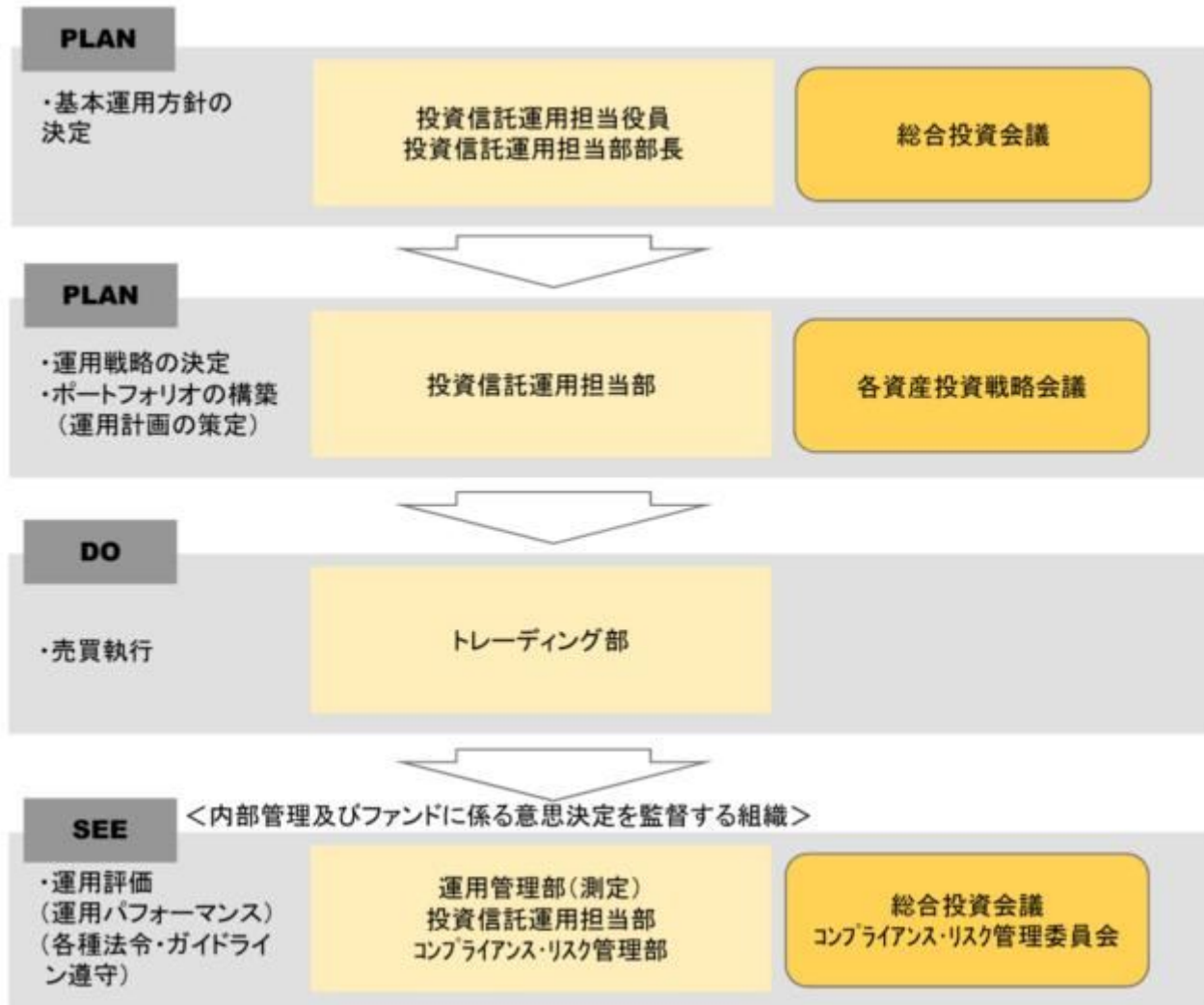
（略）

#### 投資運用の意思決定機構

（略）

- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

（略）



## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年5月末現在、計176本（追加型株式投資信託129本、単位型株式投資信託11本、単位型公社債投資信託36本）であり、その純資産総額の合計は763,223百万円です。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号   | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |           | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |           |
|---------------|------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|               |            | 金額(千円)                |           | 金額(千円)                |           |
| <b>(資産の部)</b> |            |                       |           |                       |           |
| 流動資産          |            |                       |           |                       |           |
| 1             | 現金・預金      |                       | 4,606,103 |                       | 5,031,436 |
| 2             | 前払費用       |                       | 69,417    |                       | 77,905    |
| 3             | 未収委託者報酬    |                       | 919,027   |                       | 892,311   |
| 4             | 未収運用受託報酬   |                       | 1,371,086 |                       | 1,133,534 |
| 5             | 未収収益       |                       | 57        |                       | 52        |
| 6             | その他        |                       | 3,144     |                       | 5,489     |
|               | 流動資産合計     |                       | 6,968,836 |                       | 7,140,730 |
| 固定資産          |            |                       |           |                       |           |
| 1             | 有形固定資産     |                       |           |                       |           |
|               | (1)建物      | 1                     | 27,525    |                       | 23,660    |
|               | (2)器具備品    | 1                     | 19,460    |                       | 24,492    |
|               | 有形固定資産合計   |                       | 46,986    |                       | 48,153    |
| 2             | 無形固定資産     |                       |           |                       |           |
|               | (1)電話加入権   |                       | 4,535     |                       | 4,535     |
|               | 無形固定資産合計   |                       | 4,535     |                       | 4,535     |
| 3             | 投資その他の資産   |                       |           |                       |           |
|               | (1)投資有価証券  |                       | 66,370    |                       | 189,407   |
|               | (2)長期差入保証金 |                       | 161,598   |                       | 161,598   |
|               | (3)繰延税金資産  |                       | 273,815   |                       | 369,181   |
|               | (4)その他     |                       | 31        |                       | 31        |
|               | 投資その他の資産合計 |                       | 501,815   |                       | 720,218   |
|               | 固定資産合計     |                       | 553,337   |                       | 772,907   |
|               | 資産合計       |                       | 7,522,173 |                       | 7,913,637 |

| 区分 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |  | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |  |
|----|----------|-----------------------|--|-----------------------|--|
|    |          | 金額(千円)                |  | 金額(千円)                |  |
|    |          |                       |  |                       |  |

|            |              |   |           |         |           |
|------------|--------------|---|-----------|---------|-----------|
| (負債の部)     |              |   |           |         |           |
| 流動負債       |              |   |           |         |           |
| 1          | 預り金          |   | 15,053    |         | 12,372    |
| 2          | 未払金          |   |           |         |           |
|            | (1) 未払配当金    | 2 | 200,000   | 240,000 |           |
|            | (2) 未払手数料    |   | 332,515   | 320,577 |           |
|            | (3) その他未払金   |   | 168,587   | 701,102 | 753,944   |
| 3          | 未払費用         |   | 1,106,809 |         | 985,047   |
| 4          | 未払消費税等       |   | 44,927    |         | 15,760    |
| 5          | 未払法人税等       |   | 71,550    |         | 225,326   |
| 6          | 賞与引当金        |   | 104,908   |         | 125,066   |
| 7          | 役員賞与引当金      |   | 5,400     |         | 7,200     |
| 流動負債合計     |              |   | 2,049,753 |         | 2,124,718 |
| 固定負債       |              |   |           |         |           |
| 1          | 退職給付引当金      |   | 112,624   |         | 134,243   |
| 2          | 資産除去債務       |   | 8,181     |         | 8,327     |
| 固定負債合計     |              |   | 120,805   |         | 142,570   |
| 負債合計       |              |   | 2,170,558 |         | 2,267,288 |
| (純資産の部)    |              |   |           |         |           |
| 株主資本       |              |   |           |         |           |
| 1          | 資本金          |   | 1,550,000 |         | 1,550,000 |
| 2          | 資本剰余金        |   |           |         |           |
|            | (1) 資本準備金    |   | 413,280   |         | 413,280   |
| 資本剰余金合計    |              |   | 413,280   |         | 413,280   |
| 3          | 利益剰余金        |   |           |         |           |
|            | (1) その他利益剰余金 |   |           |         |           |
|            | 繰越利益剰余金      |   | 3,385,956 |         | 3,675,113 |
| 利益剰余金合計    |              |   | 3,385,956 |         | 3,675,113 |
| 株主資本合計     |              |   | 5,349,236 |         | 5,638,393 |
| 評価・換算差額等   |              |   |           |         |           |
| 1          | その他有価証券評価差額金 |   | 2,378     |         | 7,956     |
| 評価・換算差額等合計 |              |   | 2,378     |         | 7,956     |
| 純資産合計      |              |   | 5,351,614 |         | 5,646,349 |
| 負債・純資産合計   |              |   | 7,522,173 |         | 7,913,637 |
|            |              |   |           |         |           |

## (2) 【損益計算書】

| 区分   | 注記番号   | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |           | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |           |
|------|--------|--|-----------|--|-----------|
|      |        | 金額(千円)                                 |           | 金額(千円)                                 |           |
| 営業収益 |        |  |           |  |           |
| 1    | 委託者報酬  | 5,004,466                              |           | 4,693,325                              |           |
| 2    | 運用受託報酬 | 3,372,949                              | 8,377,416 | 3,479,650                              | 8,172,976 |
| 営業費用 |        |  |           |  |           |
| 1    | 支払手数料  | 2,340,455                              |           | 2,096,873                              |           |
| 2    | 広告宣伝費  | 40,406                                 |           | 30,230                                 |           |

|              |           |   |           |           |           |           |
|--------------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 3            | 公告費       |   | 2,265     |           | 200       |           |
| 4            | 調査費       |   | 2,634,404 |           | 2,532,683 |           |
|              | (1) 調査費   |   | 891,711   |           | 1,070,321 |           |
|              | (2) 委託調査費 |   | 1,738,613 |           | 1,457,726 |           |
|              | (3) 図書費   |   | 4,078     |           | 4,635     |           |
| 5            | 営業雑経費     |   | 183,871   |           | 165,973   |           |
|              | (1) 通信費   |   | 6,147     |           | 6,109     |           |
|              | (2) 印刷費   |   | 162,442   |           | 145,335   |           |
|              | (3) 諸会費   |   | 15,281    | 5,201,402 | 14,528    | 4,825,961 |
|              | 一般管理費     |   |           |           |           |           |
| 1            | 給料        |   | 1,460,280 |           | 1,523,789 |           |
|              | (1) 役員報酬  |   | 74,540    |           | 75,540    |           |
|              | (2) 給料・手当 |   | 1,210,435 |           | 1,260,953 |           |
|              | (3) 賞与    |   | 175,304   |           | 187,295   |           |
| 2            | 福利厚生費     |   | 161,706   |           | 183,912   |           |
| 3            | 交際費       |   | 10,338    |           | 10,052    |           |
| 4            | 寄付金       |   | 300       |           | 300       |           |
| 5            | 旅費交通費     |   | 49,534    |           | 39,791    |           |
| 6            | 法人事業税     |   | 34,078    |           | 41,849    |           |
| 7            | 租税公課      |   | 15,243    |           | 15,555    |           |
| 8            | 不動産賃借料    |   | 206,575   |           | 208,923   |           |
| 9            | 退職給付費用    |   | 45,062    |           | 58,381    |           |
| 10           | 賞与引当金繰入   |   | 104,908   |           | 125,066   |           |
| 11           | 役員賞与引当金繰入 |   | 5,400     |           | 7,200     |           |
| 12           | 固定資産減価償却費 |   | 7,609     |           | 11,976    |           |
| 13           | 諸経費       |   | 297,581   | 2,398,617 | 353,873   | 2,580,671 |
| 営業利益         |           |   |           | 777,396   |           | 766,343   |
| 営業外収益        |           |   |           |           |           |           |
| 1            | 受取配当金     |   | 93        |           | 98        |           |
| 2            | 受取利息      |   | 309       |           | 281       |           |
| 3            | 有価証券売却益   |   | 654       |           | 12,029    |           |
| 4            | 為替差益      |   | 1,906     |           | -         |           |
| 5            | 雑益        |   | 2,023     | 4,987     | 2,826     | 15,236    |
| 営業外費用        |           |   |           |           |           |           |
| 1            | 為替差損      |   | -         |           | 3,184     |           |
| 2            | 事務過誤費     |   | 5         |           | 4,341     |           |
| 3            | 雑損        |   | 115       | 121       | 198       | 7,724     |
| 経常利益         |           |   |           | 782,261   |           | 773,855   |
| 特別損失         |           |   |           |           |           |           |
| 1            | 固定資産除却損   | 1 | 0         | 0         | 7         | 7         |
| 税引前当期純利益     |           |   |           | 782,261   |           | 773,847   |
| 法人税・住民税及び事業税 |           |   |           | 281,742   |           | 342,518   |
| 法人税等調整額      |           |   |           | 49,741    |           | 97,828    |
| 当期純利益        |           |   |           | 550,260   |           | 529,156   |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

|  | 株主資本  |       |
|--|-------|-------|
|  | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
|  |       |       |



|                                 | 資本金       | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|-----------|---------|-------------|--------------|-------------|------------|
|                                 |           |         |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |
| 当期首残高                           | 1,550,000 | 413,280 | 413,280     | 3,035,695    | 3,035,695   | 4,998,975  |
| 当期変動額                           |           |         |             |              |             |            |
| 剰余金の配当                          |           |         |             | 200,000      | 200,000     | 200,000    |
| 当期純利益                           |           |         |             | 550,260      | 550,260     | 550,260    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純<br>額） |           |         |             |              |             |            |
| 当期変動額合<br>計                     | -         | -       | -           | 350,260      | 350,260     | 350,260    |
| 当期末残高                           | 1,550,000 | 413,280 | 413,280     | 3,385,956    | 3,385,956   | 5,349,236  |

|                                 | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                                 | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                           | 902                  | 902                | 4,999,878 |
| 当期変動額                           |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                          |                      |                    | 200,000   |
| 当期純利益                           |                      |                    | 550,260   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純<br>額） | 1,475                | 1,475              | 1,475     |
| 当期変動額合<br>計                     | 1,475                | 1,475              | 351,736   |
| 当期末残高                           | 2,378                | 2,378              | 5,351,614 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本      |           |             |              |             |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|--------------|-------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |
|                                 |           | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 当期首残高                           | 1,550,000 | 413,280   | 413,280     | 3,385,956    | 3,385,956   | 5,349,236  |
| 当期変動額                           |           |           |             |              |             |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |             | 240,000      | 240,000     | 240,000    |
| 当期純利益                           |           |           |             | 529,156      | 529,156     | 529,156    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純<br>額） |           |           |             |              |             |            |
| 当期変動額合<br>計                     | -         | -         | -           | 289,156      | 289,156     | 289,156    |
| 当期末残高                           | 1,550,000 | 413,280   | 413,280     | 3,675,113    | 3,675,113   | 5,638,393  |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 2,378        | 2,378      | 5,351,614 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | 240,000   |
| 当期純利益               |              |            | 529,156   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,578        | 5,578      | 5,578     |
| 当期変動額合計             | 5,578        | 5,578      | 294,735   |
| 当期末残高               | 7,956        | 7,956      | 5,646,349 |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |       |
|------|-------|
| 建物   | 15年   |
| 器具備品 | 2～20年 |

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

## （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

## （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

|      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 82,540                | 86,787                |
| 器具備品 | 47,055                | 52,226                |

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

|       | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払金   |                       |                       |
| 未払配当金 | 200,000               | 240,000               |

## （損益計算書関係）

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

|      | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 器具備品 | 0                                      | 7                                      |

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>期末株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 24,085株        | -株             | -株             | 24,085株        |

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 2018年3月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 200,000千円 | 8,303円   | 2017年3月31日 | 2018年3月31日 |

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度期末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 24,085株    | -株         | -株         | 24,085株    |

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 2019年3月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 240,000千円 | 9,964円   | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

|                      | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|----------------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金・預金            | 4,606,103 | 4,606,103 | -  |
| (2) 未収委託者報酬          | 919,027   | 919,027   | -  |
| (3) 未収運用受託報酬         | 1,371,086 | 1,371,086 | -  |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 50,620    | 50,620    | -  |
| 資産計                  | 6,946,838 | 6,946,838 | -  |
| (1) 未払費用             | 1,106,809 | 1,106,809 | -  |
| 負債計                  | 1,106,809 | 1,106,809 | -  |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

|                      | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|----------------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金・預金            | 5,031,436 | 5,031,436 | -  |
| (2) 未収委託者報酬          | 892,311   | 892,311   | -  |
| (3) 未収運用受託報酬         | 1,133,534 | 1,133,534 | -  |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 188,657   | 188,657   | -  |
| 資産計                  | 7,245,941 | 7,245,941 | -  |
| (1) 未払費用             | 985,047   | 985,047   | -  |
| 負債計                  | 985,047   | 985,047   | -  |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 15,750                | 750                   |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

|                                     | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------------------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| (1) 預金                              | 4,605,909 | -           | -            | -      |
| (2) 未収委託者報酬                         | 919,027   | -           | -            | -      |
| (3) 未収運用受託報酬                        | 1,371,086 | -           | -            | -      |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |           |             |              |        |
| 株式                                  | -         | -           | -            | -      |
| 債券                                  | -         | -           | -            | -      |
| その他                                 | -         | 37,688      | 1,126        | 11,806 |
| 合計                                  | 6,896,023 | 37,688      | 1,126        | 11,806 |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

|                                     | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| (1) 預金                              | 5,031,283 | -           | -            | -    |
| (2) 未収委託者報酬                         | 892,311   | -           | -            | -    |
| (3) 未収運用受託報酬                        | 1,133,534 | -           | -            | -    |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |           |             |              |      |
| 株式                                  | -         | -           | -            | -    |
| 債券                                  | -         | -           | -            | -    |
| その他                                 | -         | 177,539     | 11,118       | -    |
| 合計                                  | 7,057,129 | 177,539     | 11,118       | -    |

## 注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 種類      | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価   | 差額    |
|-------------------------|---------|--------------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | (1) 株式  | -            | -      | -     |
|                         | (2) 債券  | -            | -      | -     |
|                         | (3) その他 | 40,528       | 36,993 | 3,534 |

|                          |         |        |        |       |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------|
|                          | 小計      | 40,528 | 36,993 | 3,534 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -      | -      | -     |
|                          | (2) 債券  | -      | -      | -     |
|                          | (3) その他 | 10,092 | 10,199 | 106   |
|                          | 小計      | 10,092 | 10,199 | 106   |
| 合計                       |         | 50,620 | 47,193 | 3,427 |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

|                          | 種類      | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価    | 差額     |
|--------------------------|---------|--------------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | -            | -       | -      |
|                          | (2) 債券  | -            | -       | -      |
|                          | (3) その他 | 176,630      | 165,000 | 11,630 |
|                          | 小計      | 176,630      | 165,000 | 11,630 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -            | -       | -      |
|                          | (2) 債券  | -            | -       | -      |
|                          | (3) その他 | 12,027       | 12,189  | 161    |
|                          | 小計      | 12,027       | 12,189  | 161    |
| 合計                       |         | 188,657      | 177,189 | 11,468 |

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| 種類      | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|---------|---------|
| (1) 株式  | -     | -       | -       |
| (2) 債券  | -     | -       | -       |
| (3) その他 | 6,160 | 668     | 14      |
| 合計      | 6,160 | 668     | 14      |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| 種類      | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| (1) 株式  | 24,900 | 9,900   | -       |
| (2) 債券  | -      | -       | -       |
| (3) その他 | 13,229 | 2,130   | 0       |
| 合計      | 38,129 | 12,030  | 0       |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 90,737                                 | 112,624                                |
| 退職給付費用       | 24,091                                 | 23,211                                 |

|              |         |         |
|--------------|---------|---------|
| 退職給付の支払額     | 2,204   | 1,592   |
| 退職給付引当金の期末残高 | 112,624 | 134,243 |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

|                     | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務       | 112,624               | 134,243               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 112,624               | 134,243               |
| 退職給付引当金             | 112,624               | 134,243               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 112,624               | 134,243               |

## (3) 退職給付費用

(単位:千円)

|                | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 24,091                                 | 23,211                                 |

## 3. 確定拠出制度

(単位:千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当社の確定拠出制度への要拠出額 | 14,515                                 | 25,915                                 |

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

(単位:千円)

|                       | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産                |                       |                       |
| ソフトウェア損金算入限度超過額       | 172,841               | 259,327               |
| 退職給付引当金               | 34,485                | 41,105                |
| 賞与引当金                 | 32,123                | 38,295                |
| 未払費用否認                | 17,276                | 14,684                |
| 未払事業税                 | 6,393                 | 14,487                |
| 繰延資産損金算入限度超過額         | 6,561                 | 5,949                 |
| その他                   | 8,285                 | 4,944                 |
| 繰延税金資産 小計             | 277,965               | 378,793               |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | -                     | 2,645                 |
| 評価性引当額 小計             | 2,595                 | 2,645                 |
| 繰延税金資産 合計             | 275,370               | 376,148               |
| 繰延税金負債                |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金          | 1,049                 | 3,512                 |
| 株式譲渡損益                | -                     | 3,031                 |
| 固定資産除去価額              | 505                   | 424                   |
| 繰延税金負債 合計             | 1,554                 | 6,967                 |



|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 繰延税金資産の純額 | 273,815 | 369,181 |
|-----------|---------|---------|

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高       | 8,039                                  | 8,181                                  |
| 時の経過による調整額 | 142                                    | 145                                    |
| 期末残高       | 8,181                                  | 8,327                                  |

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益    |
|-----------|---------|
| B社(注)     | 972,353 |

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本        | 欧州      | 中東      | 米国      | アジア    | 合計        |
|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 7,315,521 | 575,733 | 128,375 | 117,530 | 35,814 | 8,172,976 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類          | 会社等の名称                 | 所在地    | 資本金<br>(千円) | 事業の内容   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係       | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|------------------------|--------|-------------|---------|----------------|-----------------|------------------|--------------|----------|--------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 | 東京都新宿区 | 17,250,000  | 生命保険業   | -              | 投資顧問契約に基づく資産運用  | 運用受託報酬の受取り(注1)   | 165,124      | 未収運用受託報酬 | 89,703       |
| 同一の親会社を持つ会社 | 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社     | 東京都新宿区 | 3,000,000   | 確定拠出年金業 | -              | 投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託代行手数料の支払(注2) | 468,486      | 未払手数料    | 107,721      |

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金<br>(千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------|-----|-------------|-------|----------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
|----|--------|-----|-------------|-------|----------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|

|             |                        |        |            |         |   |                 |                  |         |          |         |
|-------------|------------------------|--------|------------|---------|---|-----------------|------------------|---------|----------|---------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社     | 東京都新宿区 | 3,000,000  | 確定拠出年金業 | - | 投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託代行手数料の支払（注1） | 488,979 | 未払手数料    | 107,223 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 | 東京都新宿区 | 17,250,000 | 生命保険業   | - | 投資顧問契約に基づく資産運用  | 運用受託報酬の受取り（注2）   | 165,115 | 未収運用受託報酬 | 88,523  |

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

|                 | 前事業年度<br>（自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額（円）    | 222,196.99                             | 234,434.27                             |
| 1株当たり当期純利益金額（円） | 22,846.62                              | 21,970.39                              |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>（自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円）        | 550,260                                | 529,156                                |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 550,260                                | 529,156                                |
| 期中平均株式数（株）       | 24,085                                 | 24,085                                 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5【その他】

<訂正前>

## (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 定款の変更

2019年6月27日付で取締役の数の上限を変更する定款の変更を行いました。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

2020年4月1日付で商号をS O M P Oアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（2018年3月末現在）

(略)

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（2018年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

| 名 称                 | 資本金の額<br>(単位：百万円) | 事業の内容                           |
|---------------------|-------------------|---------------------------------|
| 株式会社S B I証券         | 48,323            | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社 | 3,000             |                                 |
| 楽天証券株式会社            | 7,495             |                                 |

資本金の額は、2018年3月末現在

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（2019年3月末現在）

(略)

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 50,000百万円（2019年3月末現在）

（略）

## （2）販売会社

| 名 称                       | 資本金の額<br>(単位：百万円) | 事業の内容                           |
|---------------------------|-------------------|---------------------------------|
| 株式会社 S B I 証券             | 48,323            | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 損保ジャパン日本興亜 D C 証券<br>株式会社 | 3,000             |                                 |
| 楽天証券株式会社                  | 7,495             |                                 |

資本金の額は、2019年3月末現在

# 独立監査人の中間監査報告書

2019年7月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員公認会 蒲 谷 剛  
計士 史指定有限責任社員  
業務執行社員公認会 伊 藤 志  
計士 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPO Jリートファンドの2018年11月6日から2019年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPO Jリートファンドの2019年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年11月6日から2019年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。